

特集

公共工事の品質確保に向けた取組

～担い手確保の推進に向けて～

【特集の趣旨】

公共工事の入札等においては、かつて、談合や過度の低価格受注（ダンピング）などの問題が生じ、価格競争を原則とした入札の限界が指摘されてきました。それらを背景として平成17年に「品確法」が成立しました。その後、平成26年に将来にわたる公共工事の品質確保と中長期的な担い手の育成・確保を目的にいわゆる「担い手三法」（「品確法」、「入契法」、「建業法」）の一体的な改正が行われました。

さらに令和元年にも「担い手三法」が改正され、適正な工期の設定、施工時期の平準化等、建設業における働き方改革の促進を通じて、将来における担い手確保につながる施策が進められています。現在では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会全体でDXを含む働き方改革が進んでおり、建設現場においても、非接触・リモートを前提とした取組が進んでいます。また、2024年から労働基準法における時間外労働の上限規制の適用開始が目前に迫り、建設業界の働き方改革は待ったなしの状況と言えます。

今号の特集では「目前に迫る2024年問題への対応」について概説するとともに、国土交通省における働き方改革の実現に向けた取組、地方整備局、地方公共団体で積極的に取り組んでいる建設現場における働き方改革や建設産業の担い手確保・育成、地方公共団体の発注者に対する支援や連携の事例等について紹介します。

特集担当編集委員 古川 慎治
(国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術企画官)



除雪グレーダの操縦技術習得のため操縦シミュレータを開発（本号P18～20「除雪機械オペレータの担い手確保に向けた取組」より）



CONTENTS

目前に迫る2024年問題への対応	8
学校訪問から始まる担い手確保の取組	12
鳥取県における建設産業の担い手の確保・育成の取組	15
除雪機械オペレータの担い手確保に向けた取組	18
品川出張所におけるDXの取組	21
堤防除草作業における民間の革新的技術の導入	24
北陸の港湾・空港の活性化に向けた取組	27
施設点検を通じた技術継承	30
発注関係事務に関する地方公共団体への支援	33